



国際化の最前線から

国際化の最前線から



人手不足分野の課題解決のための 組織を越えた官民協働の取り組み

(一社)グローバル人財サポート浜松 代表理事 堀 永乃

袋井市とグローバル人財サポート浜松による稀有な協働

静岡県袋井市は、東海道五十三次の真ん中に位置する人口8万8,579人のまちで、外国人口は増加傾向にあり、総人口の6%を占める5,316人である(2022年10月末)。ヤマハ発動機やハウス食品など国内有数企業の生産工場が拠点を構えるため、デカセギ目的で来日した南米系日系人定住者、ベトナム人や中国人の技能実習生といった多様な外国人労働者を抱えている。しかし、外国人労働者の30%は派遣・請負といった不安定な雇用条件で就労しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい。そこで、袋井市と当法人が考えたのが安定した職に就きたい外国人と人手不足の介護業界のマッチングであった。

多文化共生を担当する協働まちづくり課と介護分野を担当する保険課と地域包括支援ケア推進課の3課が組織を越え連携し、加えて当法人(人財育成・就労支援)が協働して「令和4年度外国人向け介護職員初任者研修モデル事業」を行った。これまで多文化共生担当課とNPOや民間が協働する事例は多くあるが、この事業の特色は、袋井市の大きな社会課題に課を越えた連携が生まれ、民間の有するリソースと行政のリソースを相互に利用した稀有な官民協働事業であったことだ。

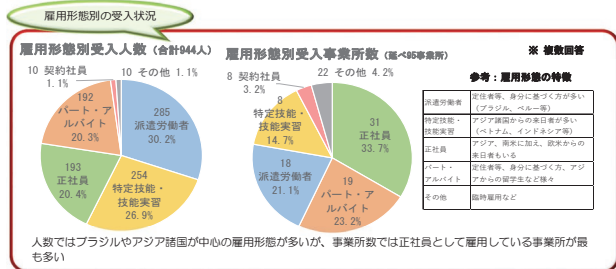
と奨励金5万円を支払う。外国人にとって奨励金は経済的負担軽減につながり、会場も市内のため移動の負担も少なく、仕事も紹介されるから安心だ。一方、施設にとっても血眼になって人材確保に苦慮しなくても袋井市事業で育った人材の確保が可能だという心強さがある。実に、この事業はステークホルダー全体でメリットの大きい事業であった。何より、市職員の協力体制が秀逸であった。

誰もが活躍できる社会に

結果、ブラジルとフィリピン出身の10名のうち9名が修了し、2名の採用が決まった(2022年11月)。修了者はいずれも製造業からの転職希望者だが、国際社会の影響による円安が原因で母国への送金が非常に厳しくなり、給与体系や子育てのための勤務時間などの条件が折り合わず、いまだに就職が決まっていない者もいる。彼らは、日本人と同じような暮らしを営み、そのうえ母国の家族の面倒も見ている。日本人と同等の資格取得までの道のりは決して容易いものではないが、彼らの努力する姿からは安定した職に就いて安心した生活を手に入れたいという強い気持ちを感じた。誰もが活躍できる社会とは、どんなライフステージでも活躍できる場が提供されることではないだろうか。



袋井市での外国人のための介護職員初任者研修の様子



令和2年度 袋井市内事業所における外国人受入状況アンケート調査結果から抜粋

外国人を取り巻くあらゆるステークホルダーにとって メリットしかなかった

当法人は袋井市で介護職員初任者研修を実施し、袋井市の介護施設向けに人材紹介を行う。袋井市は当法人に研修会場と施設情報を提供し、初任者研修を修了した介護人材を対象に、入職後3ヶ月以上の就労が証明される

プロフィール

堀 永乃 (ほり ひさの)

2001年より、浜松国際交流協会日本語教育や交流事業などの企画と運営を行う。2010年、チーフコーディネーターとして浜松市外国人学習支援センターの開設に参画。外国人就労の課題に直面し、2011年にグローバル人財サポート浜松を設立。専門は、外国人施策と多文化共生、日本語教育。文化庁地域日本語教育推進アドバイザー。一般財団法人自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー。主な著書は「やさしい日本語とイラストでわかるみんなの介護」(2019年、日本医療企画)、「初級からこんなに話せる日本語 160時間」(2020年、凡人社)。2018年度国際交流基金地球市民賞受賞。